



## ピムコジャパンリミテッド作成レポート

**「インカム戦略運用アップデート 足元の運用状況」  
のご紹介と分配金のご説明**

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」の運用にあたっては、投資対象とする外国投資信託受益証券において、ピムコジャパンリミテッドに運用の指図に関する権限を委託しています。

2～7ページに、ピムコジャパンリミテッドが作成したレポート「インカム戦略運用アップデート 足元の運用状況」を掲載しますのでご参照ください。なお、レポート内の同ページにてご紹介しているのは、当ファンドが投資対象とする外国投資信託の内容であり、ファンドの運用実績ではありません。

また、8ページにおきましては、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」の2020年4月16日決算の分配金についての説明を掲載しておりますので、あわせてご参照ください。

引き続き、ご愛顧のほど、よろしくお願い申し上げます。

※当資料では、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド為替ナビ」を総称して、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」といいます。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。



## 目次

## □ PIMCOインカム戦略の運用状況

- ✓ PIMCOインカム戦略の足元のパフォーマンスは？
- ✓ インカム戦略にしては下落幅が大きいように映ります。足元のパフォーマンス悪化をどの様に捉えていますか？
- ✓ FRB(米連邦準備制度理事会)によるクレジット市場へのサポートはどのような影響がありますか？
- ✓ PIMCOインカム戦略の今後のパフォーマンス見通しはどのように考えればよいですか？
- ✓ PIMCOはそれぞれの資産クラスにおいてどのような「\*曲がっても折れない」ポイントに注目していますか？
- ✓ 3月の市場の動きを受けて、投資テーマに変化はありましたか？
- ✓ 既にインカム戦略に投資をしているのですが、このまま投資を継続しても大丈夫ですか？

\*当資料では、「曲がっても折れない」資産は、短期的に価格が振れる場合はあるものの、元本の損失が確定する可能性が低いと期待できる資産を指します。

見通し及び意見は今後予告なく変更されることがあります。過去の実績は将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。



PIMCO インカム戦略

お客様向け資料

2020年4月

- コロナショックによるリスク回避の動きを受け、市場でより質の高い資産が換金売りに晒される中、PIMCOインカム戦略(2014年2月末より運用するバミューダ籍代表口座:以下「インカム戦略」)は下落しました。健全性にこだわるセクター・銘柄選択もマイナスの要因となったものの、足元のパフォーマンスは改善基調となっています。
- 市場では当面神経質な展開が想定されるものの、「曲がっても折れない」銘柄・セクター選択により下落幅を抑制しつつ、足元で投資妙味の高まりつつある債券を組み入れることで、中長期でのパフォーマンスの回復を追求します。

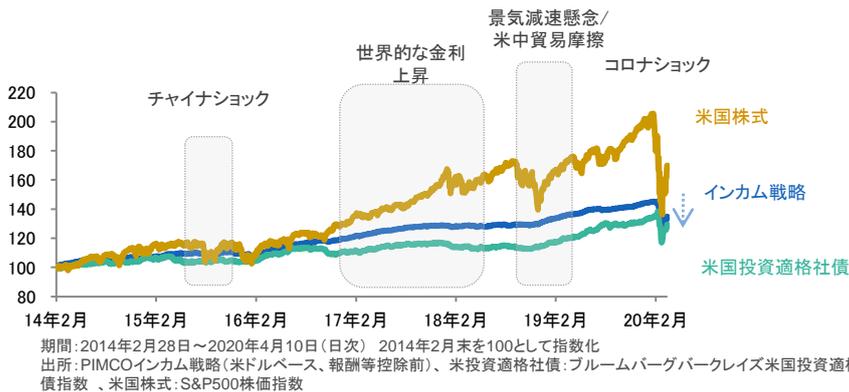
PIMCOインカム戦略の運用状況

Q1 PIMCOインカム戦略の足元のパフォーマンスは？

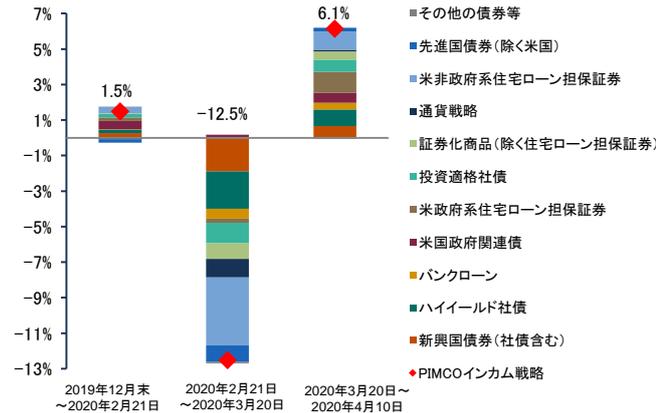
3月にコロナショックを受けて下落したものの、その後は各国の政策対応の中でパフォーマンスも改善基調

- 2020年2月21日には高値を更新も、コロナショックによる影響を受けピークから約12%下落しました。同戦略は高利回りの「攻め」の資産、信用力の「守り」の資産を併せ持つ中、ハイイールド債、新興国債、非政府系モーゲージ証券など「攻め」の資産の価格下落がパフォーマンス下押し要因になりました。
- 3月に世界の主要金融当局の対応策を受けて同戦略のパフォーマンスも回復基調となり、最大下落時より6%程度の反発を見せています。年初来のパフォーマンスは-5.8%となっています。

【PIMCOインカム戦略のパフォーマンス推移】(米ドルベース、報酬等控除前)



【パフォーマンス要因分析】(米ドルベース、報酬等控除前)

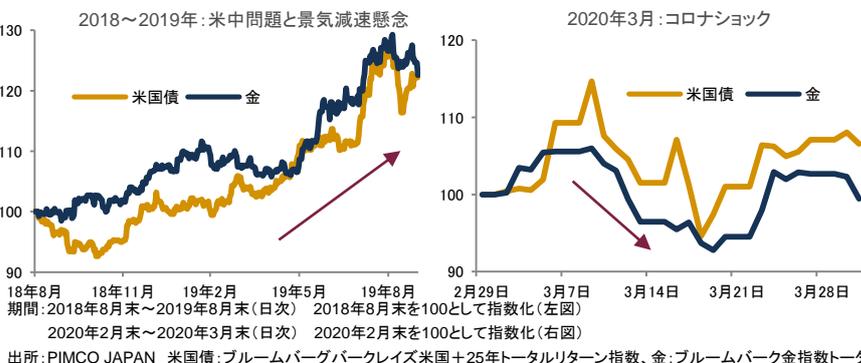


Q2 インカム戦略には下落幅が大きいように映ります。足元のパフォーマンス悪化をどの様に捉えていますか？

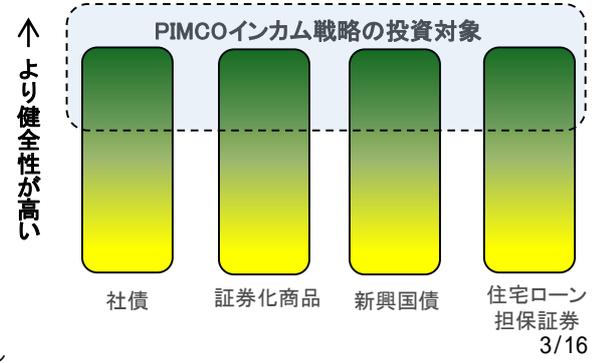
換金売り相場の影響をより大きく受ける結果となった一方で、保有銘柄の健全性に変化はないと判断

- 通常リスク回避局面では金・米国債など安全資産は価格上昇する傾向にあります。しかし、3月はリスク回避が極限まで進む中で現金需要が高まり、金や米国債も換金対象として弱含む異例の相場つきも散見されました。
- 同戦略では、質の高いセクターや銘柄を厳選し、安定的なインカムの獲得を狙う点が強みです。質の高さ、低さに関係なく資産の換金売りが進むなか、インカム戦略の組み入れ銘柄も影響をより大きく受ける結果となりました。
- 投資資産の健全性は依然保たれているという判断より、FRB(米連邦準備制度理事会)の政策による、サポートの効果が浸透する段階では、今後パフォーマンス改善が見込めると考えられます(詳しくは後述P4をご覧ください)。

【リスクオフ時の金と米国債の価格推移】



【PIMCOインカム戦略の投資対象概念図】





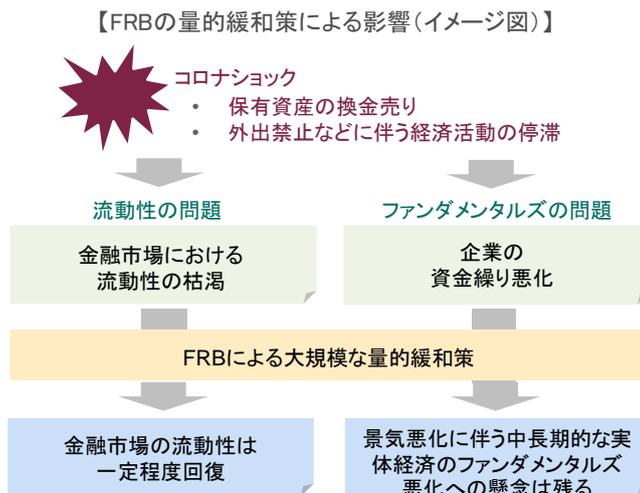
Q3 FRB(米連邦準備制度理事会)によるクレジット市場へのサポートはどのような影響がありますか？

債券市場の流動性は改善し、市場心理の改善もプラス材料である一方、健全性を重視した銘柄選別は重要

- FRBが3月後半以降発表した、資産を買い入れて市場に大規模な資金を供給する量的緩和策により、クレジット市場で続いていた流動性の枯渇は今後回避できる可能性が高まったほか、市場心理が改善したことで、社債や証券化商品などの幅広い債券セクターが短期的には底堅いパフォーマンスとなる見通しです。
- 一方で、経済活動の停滞が続くなか、企業や家計の資金繰りに対する懸念は残るなど、ファンダメンタルズの悪化は避けられず、健全性を重視した銘柄選別が重要である点には変わりません。



期間:2000年12月末~2020年4月8日(週次) 出所:ブルームバーグ



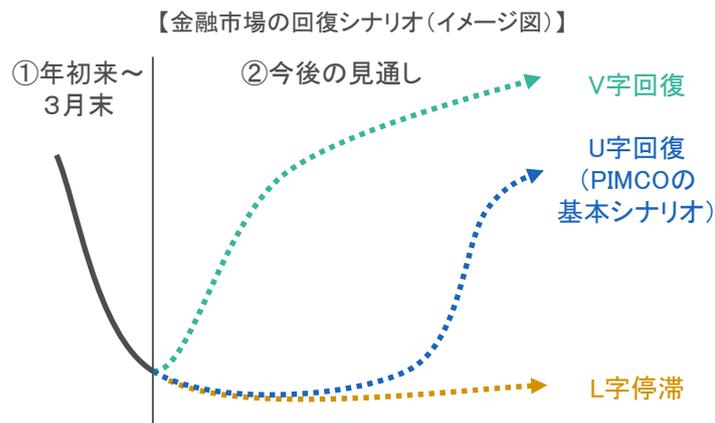
出所:PIMCO JAPAN 4月14日時点

Q4 PIMCOインカム戦略の今後のパフォーマンス見通しはどのように考えればよいですか？

リーマンショック時は最大下落から約9か月で高値を回復。金融市場においてはファンダメンタルズの健全な資産に対する選別が進むと見込んでおり、インカム戦略は底堅い推移を見込む

- 2007年に運用を開始したインカム戦略の米国籍代表口座は、リーマン・ショック時に14%程度下落を記録したものの、その後約9か月で高値を回復しました(円ヘッジベース、報酬控除後試算\* )。
- 各国当局による政策サポートが出揃いつつある中で、3月に見られたような流動性主導での換金売り相場が再来するリスクは低下していますが、クレジット市場全体が支えられると考えるのは過度な期待であると考えています。
- 今後、金融市場が停滞する、あるいは二番底を試す展開となる場合、ファンダメンタルズの健全さが着目される選別相場となる可能性が高く、インカム戦略が重視する「曲がっても折れない」資産への投資は相対的に底堅い推移となることが見込まれます。

\* 2007年3月よりPIMCOが運用するインカム戦略米国籍代表口座のパフォーマンスより、信託報酬1.68%(税抜)及び市場実勢値のドル円ヘッジコストを反映し円ヘッジ、報酬控除後のパフォーマンスを試算



- ① 年初来~3月末
  - 急速な下落相場の中でファンダメンタルズの健全な資産についても売られる「換金売り」相場
- ② 今後の見通し
  - 短期的には政策サポートの対象に対する思惑から各資産のパフォーマンスはまちまち
  - 中長期的にはファンダメンタルズの健全な資産に注目が集まる展開に
  - インカム戦略が主に投資する「曲がっても折れない」資産はU字やL字の経路をたどる場合にも底堅いパフォーマンスが見込まれる

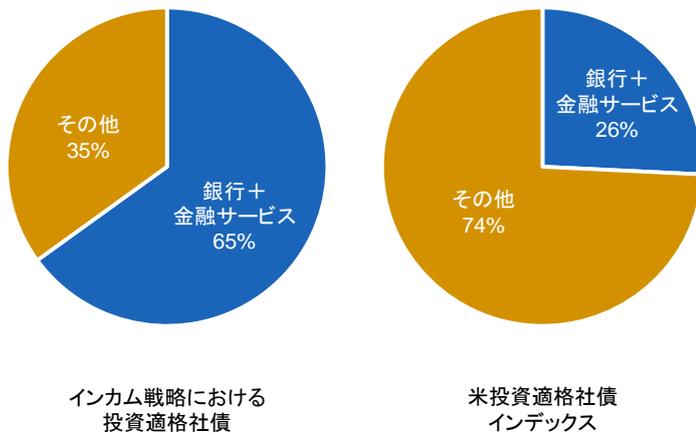


Q5 PIMCOはそれぞれの資産クラスにおいてどのような「曲がっても折れない」ポイントに注目していますか？

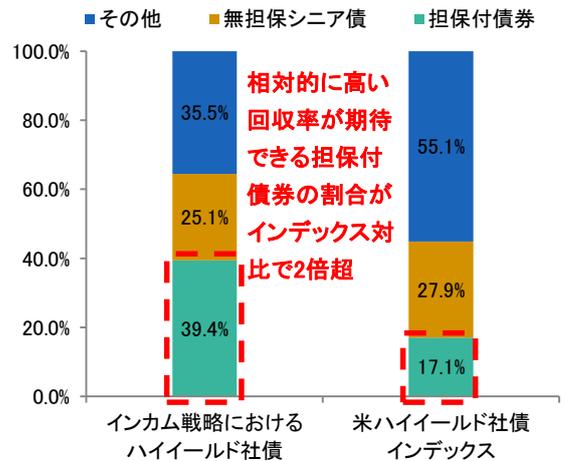
社債戦略では金融セクターと担保付債券にフォーカスし、底堅いパフォーマンスを狙う

- 投資適格社債の中では、金融危機以降に規制環境の変化によって健全性が高まった金融セクターに積極的に投資します。
- ハイイールド社債については、保有資産価値の高いメディアセクターや、景気サイクルに需要が左右されづらい公益セクターなどを選好しています。デフォルト時に相対的に高い回収率が見込まれる担保付債券の比率はインデックス対比で2倍超になっています。また、原油価格の低迷リスクを踏まえ、エネルギーセクターについては消極姿勢とします。

【インカム戦略で保有する投資適格社債のセクター内訳】



【インカム戦略で保有するハイイールド社債の担保構造】



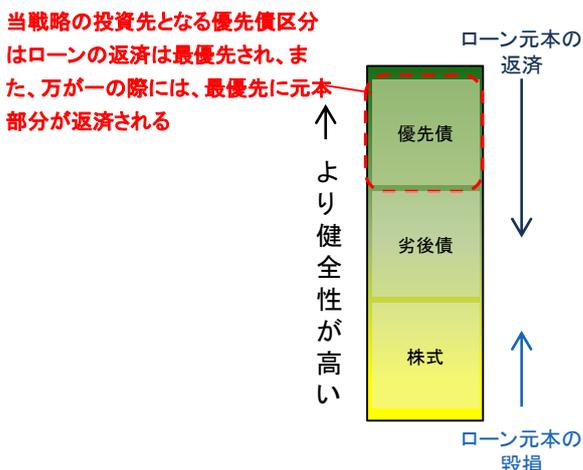
出所:PIMCO JAPAN、ブルームバーグ・パークレイズ 2020年3月末時点  
米投資適格社債インデックスは、ブルームバーグ・パークレイズ米国投資適格社債インデックス

出所:PIMCO JAPAN、ICE Data Indices 2020年3月末時点  
米ハイイールド社債インデックスは、ICE BofA 米国ハイイールド債券インデックス

証券化商品においても「曲がっても折れない」健全性の高い投資先を選好しており、特に、組み入れ比率の高い非政府系住宅ローン担保証券では住宅価格が30%下落しても元本毀損とはならない試算

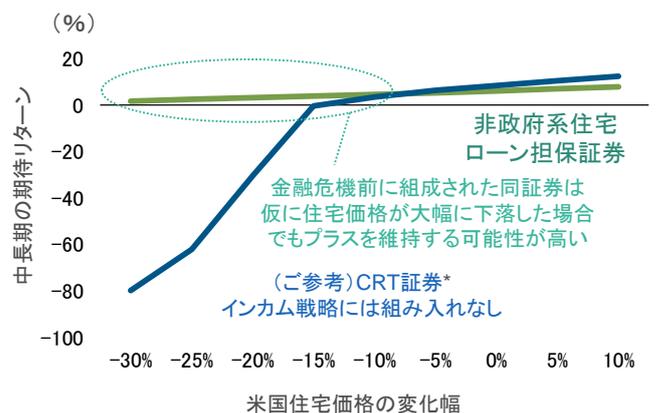
- 証券化商品の投資先としては、構造上最も健全性の高い優先債を選好します。
- また、非政府系住宅ローン担保証券の次に投資比率の高いCMBS(商業用不動産ローン担保証券)は、担保となっている不動産価格が50%以上下落しない限りは、元本毀損の恐れはない見通しです。

【インカム戦略における証券化商品の投資先】  
(イメージ図)



出所:PIMCO JAPAN 2020年3月末時点

【米国の住宅価格の変化と非政府系住宅ローン担保証券の期待リターン】  
(PIMCOによる試算)



2020年3月末時点 出所:PIMCO JAPAN、ブルームバーグ  
非政府系住宅ローン担保証券およびCRT証券はPIMCOのモデルによる試算  
\*Credit Risk Transferの略:金融危機後に住宅会社が保証する住宅ローンのデフォルトリスクを民間投資家に移転するかたちで組成された証券



Q6 3月の市場の動きを受けて、投資テーマに変化はありましたか？

投資テーマに変化はなし。当面は守りを重視しつつ、インカムを積み上げ、攻めに転じる機会を慎重に見極める

- コロナウイルスによる景気への影響が見通しづらくなか、当面は高格付け債券を継続保有しつつ、高利回り債券の中では信用力が高い銘柄を中心に保有しています。全体のリスクを抑制しつつも、利回りは魅力的な水準を維持します。
- 一方、高利回り債券市場では割安感が高まった銘柄も散見されることから、ポートフォリオの機動性を確保しつつ、上記不透明感が後退する局面ではリスクを積み増し、より積極的にリターンを追求する方針です。

【インカム戦略の足元のテーマ】

①信用力の高い銘柄への投資を通じた高インカムの獲得

健全性が高く、且つ魅力的な利回りを有する銘柄への投資を通じて競争力の高いインカムを獲得

②守りを固める

景気後退に耐性を有する米国政府関連債や米国政府系住宅ローン担保証券を継続保有

③機動性の確保

割安な投資機会が増えており、流動性を維持しつつ、リスク追加のタイミングを見極め

【インカム戦略の信用リスクの推移】



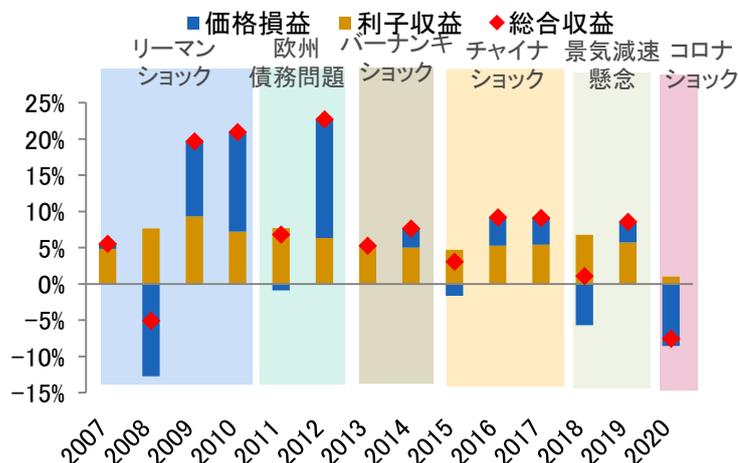
出所：PIMCO JAPAN 期間：2015年12月末～2020年3月末（月次）  
\*信用リスクは市場加重・スプレッド・デフレーションを使用。マーケット全体のスプレッドの変化に対する感応度であり、値が大きいと、スプレッドが拡大した際にパフォーマンスがより軟調となる傾向があります

Q7 既にインカム戦略に投資をしているのですが、このまま投資を継続しても大丈夫ですか？

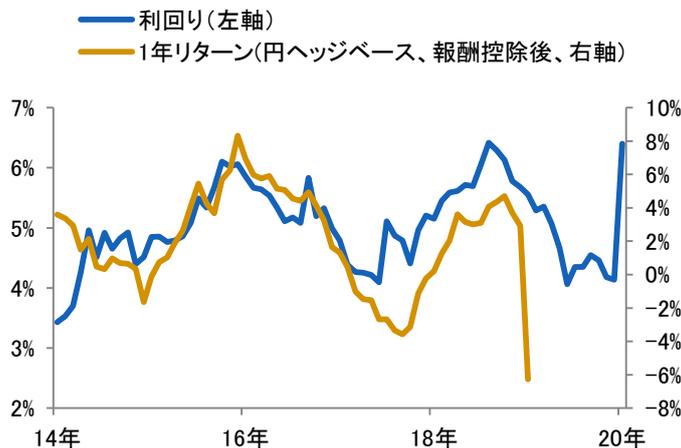
市場が落ち着けば、相対的に高い利子収入に加え、保有債券の価格も徐々に回復に向かう見通し

- 過去の金融ショックの際には、保有債券の下落によりリターンが落ち込む局面もあったものの、当戦略では「曲がっても折れない」銘柄の選別を重視しているため、翌年以降は組入債券の価格回復が利子収益の土台に加わり、リターンが高くなる傾向にあります。
- また、2020年3月末時点の利回りは6.5%であり、過去と比べても高い水準です。これまでの実績では、利回りが高い時点から投資をすると、その後のリターンも高くなる傾向があり、新規に投資を行うタイミングとしても良い可能性であると考えています。

【インカム戦略の年次騰落率(米ドルベース、報酬控除前)】



【インカム戦略の利回りとその後1年間のリターン(円ヘッジベース、信託報酬控除後)の推移(試算値)】



期間：2007年3月末～2020年3月末 出所：PIMCO JAPAN  
インカム戦略はPIMCOが2007年3月から運用を開始した米国籍代表口座を使用

出所：PIMCO JAPAN 期間：2014年3月末～2020年3月末（月次）  
インカム戦略のリターンはPIMCOインカム戦略バミューダ籍口座の過去の実績（分配金再投資後）を使用し、1.68%（税抜き）の信託報酬を勘案のうえ消費税率を適用して計算した試算値



当資料は、一般的な情報提供を目的にピムコジャパンリミテッド(以下、「弊社」)が作成したものです。投資助言や特定の有価証券、戦略、もしくは金融商品の売買の勧誘や推奨を目的とするものではありません。記載された情報は充分信頼できるものであると考えておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。意見や見通しはあくまで作成日における弊社の判断に基づくものであり、今後予告なしに変更されることがあります。運用状況、市場動向、コメント等は、過去の一時点あるいは過去の一定期間についてのものであり、過去の実績は将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。また記載された投資戦略等は全ての投資家の皆様に適合するとは限りません。当資料は法律、税務、会計面での助言の提供を意図するものではありません。

運用を行う資産の評価額は、組入有価証券等の価格、デリバティブ取引等の価値、金融市場の相場や金利等の変動、及び組入有価証券の発行体の財務状況や信用力等の影響を受けて変動します。また、外貨建資産に投資する場合は為替変動による影響も受けます。したがって投資元本や一定の運用成果が保証されているものではなく、損失をこうむることがあります。運用によって生じた損益は、全て投資家の皆様に帰属します。

弊社が行う金融商品取引業に関してお客様にご負担頂く手数料等には、弊社に対する報酬及び有価証券等の売買手数料や保管費用等の諸費用がありますが、それらの報酬及び諸費用の種類ごと及び合計の金額・上限額・計算方法は、投資戦略や運用の状況、期間、残高等により異なるため表示することができません。

PIMCOは、アリアンツ・アセット・マネジメント・オブ・アメリカ・エル・ピーの米国およびその他の国における商標です。THE NEW NEUTRALは、パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの米国およびその他の国における商標です。

当資料及び記載されている情報に関する権利は弊社に帰属します。したがって、弊社の書面による同意なくしてその全部もしくは一部を複製またはその他の方法で配布することはご遠慮ください。

(注)PIMCO はパシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーを意味し、その関係会社を含むグループ総称として用いられることがあります。

ピムコジャパンリミテッド

東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズ オフィス18階

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第382号

加入協会: 一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会

## ファンドの4月の分配金について

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンドの2020年4月16日の決算時にお支払いした分配金について、ご説明させていただきます。

年2回決算型の分配金については、Aコースでは0円、Bコースでは10円、為替ナビEコースでは0円としました。毎月分配型のCコースでは20円、Dコースでは30円、為替ナビFコースでは10円としました。

Aコースについては、3月末の基準価額が10,000円を下回っていたこと、Eコースでも基準価額が10,000円を下回っていたことから、決算日時点の基準価額水準等を勘案して、分配金額を0円としました。

新型肺炎の影響により、世界の経済が減速し、短期的には金融市場が不安定な状態にあります。しかし、新型肺炎の終息の目処が立てば、米国では家計の債務が低水準であることや、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和政策などを背景に、景気は持ち直すと考えています。引き続き、当ファンドでは、過度なリスクを取らずに、確信度が高い投資アイデアから、高い利回り収入の獲得を目指し、お客様の元本の保全と安定的なインカムの提供を行なってまいりたいと存じます。

| ファンド名                            | 決算区分 | 基準価額（円）<br>2020年3月31日時点 | 基準価額（円）<br>2020年4月16日時点 | 分配金（円） |
|----------------------------------|------|-------------------------|-------------------------|--------|
| 野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド<br>Aコース     | 年2回  | 9,905                   | 10,085                  | 0      |
| 野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド<br>Bコース     | 年2回  | 10,595                  | 10,728                  | 10     |
| 野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド<br>Cコース     | 毎月   | 9,091                   | 9,236                   | 20     |
| 野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド<br>Dコース     | 毎月   | 9,324                   | 9,420                   | 30     |
| 野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド<br>為替ナビEコース | 年2回  | 9,414                   | 9,572                   | 0      |
| 野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド<br>為替ナビFコース | 毎月   | 9,204                   | 9,348                   | 10     |

・分配金は1万口当たり、課税前

・分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

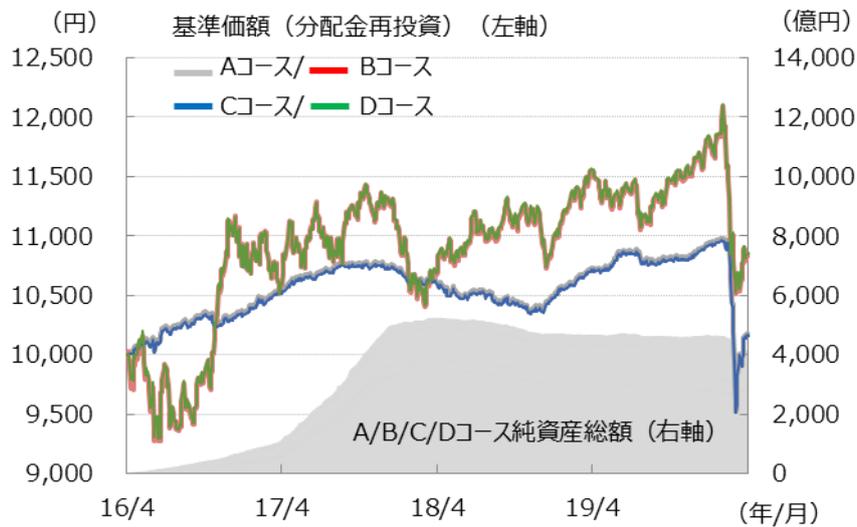
・ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## ファンドの運用状況

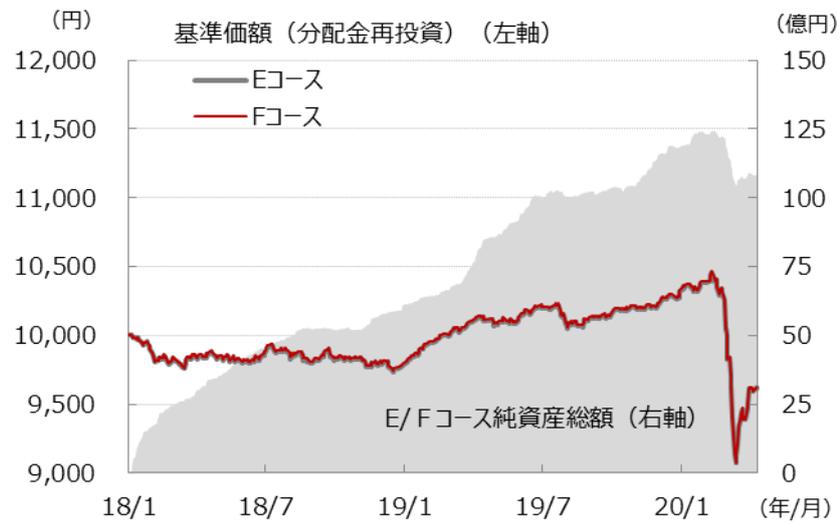
### <A/B/C/Dコース> 基準価額の推移

期間：2016年4月22日（設定日）～2020年4月21日、日次



### <E/Fコース> 基準価額の推移

期間：2018年1月12日（設定日）～2020年4月21日、日次

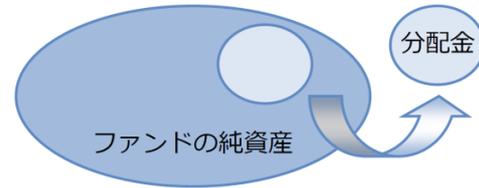


基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

————— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —————

## 分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

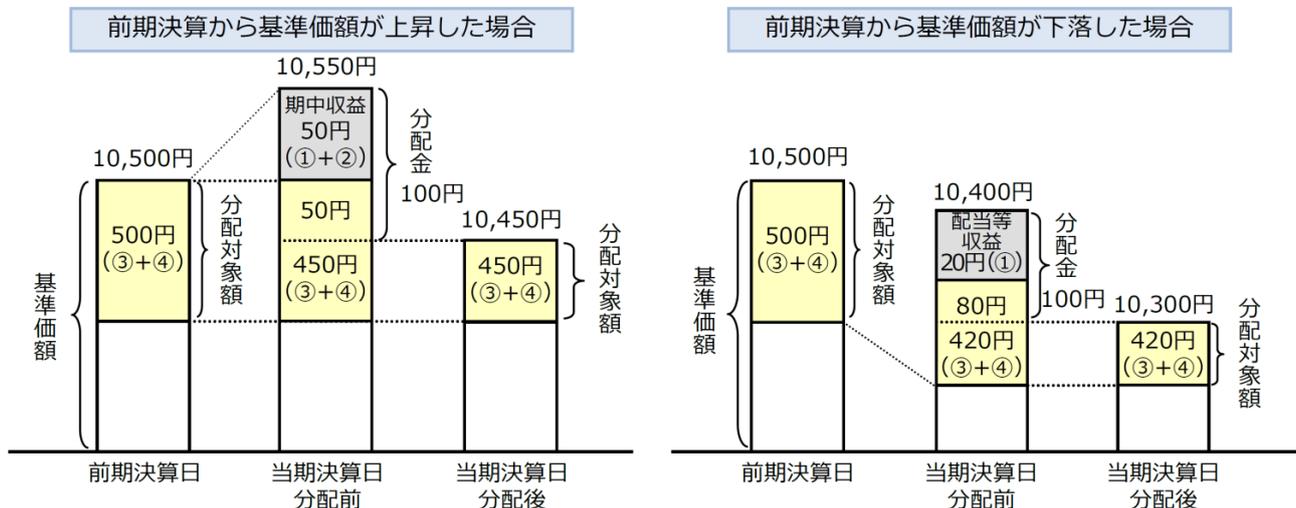


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

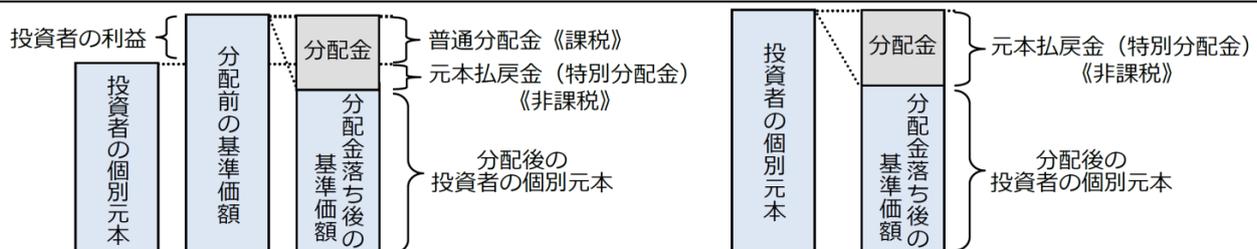
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

|               |  |
|---------------|--|
| ◇普通分配金        | … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 |
| ◇元本払戻金（特別分配金） | … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。       |



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

## 「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」

## 【ファンドの特色】

- 当資料では、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド 為替ナビ」を総称して、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」といいます。
- 世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等を実質的な主要投資対象\*とします。  
※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは、分配頻度、投資する外国投資信託において為替ヘッジの有無の異なる、6本のファンド(Aコース、Bコース、Cコース、Dコース、Eコース、Fコース)で構成され、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

|       | 為替ヘッジあり(部分ヘッジ(高位))* | 為替ヘッジなし | 為替ナビ |
|-------|---------------------|---------|------|
| 年2回分配 | Aコース                | Bコース    | Eコース |
| 毎月分配  | Cコース                | Dコース    | Fコース |

※「Aコース」「Cコース」は、投資する「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)」において、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引により、対円での為替ヘッジを行ないます。

- 各々以下の円建ての外国投資信託「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」および国内投資信託「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を投資対象とします。

| ファンド名 | 投資対象  |
|-------|---|
| Aコース  | (外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)                                 |
| Cコース  | (国内投資信託)野村マネーポートフォリオ マザーファンド  |
| Bコース  | (外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(USD)                                 |
| Dコース  | (国内投資信託)野村マネーポートフォリオ マザーファンド  |
| Eコース  | (外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)                                 |
| Fコース  | (外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(USD)<br>(国内投資信託)野村マネーポートフォリオ マザーファンド |

- 「Eコース」「Fコース」は、米ドルの対円レートの水準を参照して、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)」および「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(USD)」への投資比率を決定し、実質的な外貨エクスポージャーを調整します。各クラスへの投資比率は、原則として定期的に見直すことを基本とします。

◆米ドルの対円レートの過去の変動範囲からみて、米ドルが対円で上昇している場合(円安局面)には、実質的な外貨エクスポージャーを低位とし、米ドルが対円で下落している場合(円高局面)には、実質的な外貨エクスポージャーを高位とすることを基本とします。

ここでいうエクスポージャーとは、価格変動リスクにさらされる資産の割合のことです。

・「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)」(「為替ヘッジあり型」といいます。)への目標とする投資比率(目標投資比率)は、以下の通りです。

■2020年1月10日現在■

| 米ドル円レート            | ~75円未満 | 75円以上~<br>80円未満 | 80円以上~<br>85円未満 | 85円以上~<br>90円未満 | 90円以上~<br>95円未満 | 95円以上~<br>100円未満 | 100円以上~<br>105円未満 | 105円以上~<br>110円未満 | 110円以上~<br>115円未満 | 115円以上~<br>120円未満 | 120円以上~ |
|--------------------|--------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------|
| 為替ヘッジあり型<br>目標投資比率 | 0%     | 10%             | 20%             | 30%             | 40%             | 50%              | 60%               | 70%               | 80%               | 90%               | 100%    |

※市況動向等に応じて、為替レートの水準と目標投資比率は変更する場合があります。

- 通常の状態においては、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の状態においては、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

#### ■ 外国投資信託「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)/クラスN(USD)」の運用の基本方針■

※PIMCO バミューダ・インカム・ファンドAをファンドといいます。

・ファンドは、PIMCO バミューダ・インカム・ファンド(M)受益証券への投資を通じて、世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等に実質的に投資を行ない、インカムゲインの最大化と長期的な値上がり益の獲得を目指します。

・通常、総資産の65%以上を世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等に実質的に投資します。

・ポートフォリオの平均デューレーションは、原則として0~8年の範囲で調整します。

・米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。

ただし、総資産の10%以内の範囲で、米ドル建て以外の通貨エクスポージャーを、実質的に保有することができます。

・クラスN(JPY)は、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。クラスN(USD)は、組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行なわず、米ドルへの投資効果を追求します。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

- 「Aコース」「Bコース」「Eコース」間および、「Cコース」「Dコース」「Fコース」間でスイッチングができます。

- 運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

- 分配の方針

#### ◆Aコース、Bコース、Eコース

原則、毎年4月および10月の16日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として利子・配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

#### ◆Cコース、Dコース、Fコース

原則、毎月16日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。

ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

\*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」

## 【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券およびバンクローン等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券およびバンクローンの価格下落や、当該債券およびバンクローンの発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

## 【お申込メモ】

- 信託期間 2026年4月16日まで  
(「Aコース」「Bコース」「Cコース」「Dコース」:2016年4月22日設定)  
(「Eコース」「Fコース」:2018年1月12日設定)
- 決算日および収益分配 「Aコース」「Bコース」「Eコース」  
年2回の決算時(原則、4月および10月の16日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。  
「Cコース」「Dコース」「Fコース」  
年12回の決算時(原則、毎月16日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位  
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」「Eコース」間および「Cコース」「Dコース」「Fコース」間でスイッチングが可能です。  
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「ニューヨーク証券取引所」の休場日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 【当ファンドに係る費用】

(2020年4月現在)

|                          |  |
|--------------------------|--|
| ◆ご購入時手数料                 | ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額<br><スイッチング時><br>販売会社が独自に定める率を乗じて得た額<br>*詳しくは販売会社にご確認ください。                               |
| ◆運用管理費用(信託報酬)            | ファンドの純資産総額に年1.848%(税抜年1.68%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。  |
| ◆その他の費用・手数料              | 組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。<br>※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 |
| ◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む) | ありません。   |

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※販売会社によっては、一部のファンドのお取扱いを行わない場合があります。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号:野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/  
 一般社団法人日本投資顧問業協会/  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

● ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



**【当資料について】**

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

**【お申込みに際してのご留意事項】**

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

# 野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

## お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称 |        | 登録番号            | 加入協会    |                 |                 |                    |
|--------------|--------|-----------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
|              |        |                 | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 株式会社みずほ銀行    | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第6号   | ○       |                 | ○               | ○                  |
| 株式会社イオン銀行    | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第633号 | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社青森銀行     | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第1号   | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社みちのく銀行   | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第11号  | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社山形銀行     | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第12号  | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社岩手銀行     | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第3号   | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社七十七銀行    | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第5号   | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社足利銀行     | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第43号  | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社第四銀行     | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第47号  | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社北越銀行     | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第48号  | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社山梨中央銀行   | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第41号  | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社八十二銀行    | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第49号  | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社福井銀行     | 登録金融機関 | 北陸財務局長(登金)第2号   | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社清水銀行     | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第6号   | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社大垣共立銀行   | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第3号   | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社三重銀行     | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第11号  | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社百五銀行     | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第10号  | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社滋賀銀行     | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第11号  | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社紀陽銀行     | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第8号   | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社阿波銀行     | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第1号   | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社四国銀行     | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第3号   | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社福岡銀行     | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第7号  | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社筑邦銀行     | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第5号  | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社佐賀銀行     | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第1号  | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社十八銀行     | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第2号  | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社親和銀行     | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第3号  | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社大分銀行     | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第1号   | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社宮崎銀行     | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第5号   | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社鹿児島銀行    | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第2号   | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社西日本シティ銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第6号  | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社新生銀行     | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号  | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社あおぞら銀行   | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第8号   | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社北洋銀行     | 登録金融機関 | 北海道財務局長(登金)第3号  | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社福島銀行     | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第18号  | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社京葉銀行     | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第56号  | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社東京スター銀行  | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第579号 | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社大光銀行     | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第61号  | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社静岡中央銀行   | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第15号  | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社みなと銀行    | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第22号  | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社熊本銀行     | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第6号   | ○       |                 |                 |                    |

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

# 野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

## お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称   | 登録番号     | 加入協会             |                 |                 |                    |   |
|----------------|----------|------------------|-----------------|-----------------|--------------------|---|
|                |          | 日本証券業協会          | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |   |
| 株式会社宮崎太陽銀行     | 登録金融機関   | 九州財務局長(登金)第10号   | ○               |                 |                    |   |
| 信金中央金庫         | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第258号  | ○               |                 |                    |   |
| 広島信用金庫         | 登録金融機関   | 中国財務局長(登金)第44号   | ○               |                 |                    |   |
| 第一生命保険株式会社     | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第657号  | ○               | ○               |                    |   |
| いちよし証券株式会社     | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第24号   | ○               | ○               |                    |   |
| 四国アライアンス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 四国財務局長(金商)第21号   | ○               |                 |                    |   |
| エース証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第6号    | ○               |                 |                    |   |
| 株式会社SBI証券      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号   | ○               |                 | ○                  | ○ |
| OKB証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第191号  | ○               |                 |                    |   |
| 木村証券株式会社       | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第6号    | ○               |                 |                    |   |
| 九州FG証券株式会社     | 金融商品取引業者 | 九州財務局長(金商)第18号   | ○               |                 |                    |   |
| 京銀証券株式会社       | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第392号  | ○               |                 |                    |   |
| ぐんぎん証券株式会社     | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2938号 | ○               |                 |                    |   |
| 岩井コスモ証券株式会社    | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第15号   | ○               |                 | ○                  |   |
| ごうぎん証券株式会社     | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第43号   | ○               |                 |                    |   |
| 静銀ティーエム証券株式会社  | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第10号   | ○               |                 |                    |   |
| 七十七証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 東北財務局長(金商)第37号   | ○               |                 |                    |   |
| 北洋証券株式会社       | 金融商品取引業者 | 北海道財務局長(金商)第1号   | ○               |                 |                    |   |
| 十六TT証券株式会社     | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第188号  | ○               |                 |                    |   |
| めぶき証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第1771号 | ○               |                 |                    |   |
| ちばぎん証券株式会社     | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第114号  | ○               |                 |                    |   |
| 中銀証券株式会社       | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第6号    | ○               |                 |                    |   |
| 楽天証券株式会社       | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号  | ○               | ○               | ○                  | ○ |
| 東海東京証券株式会社     | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第140号  | ○               |                 | ○                  | ○ |
| とうほう証券株式会社     | 金融商品取引業者 | 東北財務局長(金商)第36号   | ○               |                 |                    |   |
| 西日本シティTT証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 福岡財務支局長(金商)第75号  | ○               |                 |                    |   |
| マネックス証券株式会社    | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号  | ○               | ○               | ○                  |   |
| 株式会社証券ジャパン     | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第170号  | ○               |                 |                    |   |
| 野村證券株式会社       | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第142号  | ○               | ○               | ○                  | ○ |

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

# 野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称                        | 登録金融機関 | 登録番号            | 加入協会    |                 |                 |                    |
|-------------------------------------|--------|-----------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
|                                     |        |                 | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 埼玉縣信用金庫                             | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第202号 | ○       |                 |                 |                    |
| 城北信用金庫                              | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第147号 | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社常陽銀行<br>(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)  | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第45号  | ○       |                 | ○               |                    |
| 株式会社肥後銀行<br>(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社) | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第3号   | ○       |                 |                 |                    |
| 株式会社北洋銀行<br>(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)   | 登録金融機関 | 北海道財務局長(登金)第3号  | ○       |                 | ○               |                    |

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。